

報道関係各位

「電機・電子・情報通信産業経営者連盟（略称：電経連）」の発足について

これまで電機産業における人事労務関係の諸課題についての情報交換と相互協力の場として活動してきた通信工業連盟（通工連）と、(社)日本電機工業会（JEMA）内に設置されている労務政策委員会の二つの組織を統合し、本日10月1日をもって「電機・電子・情報通信産業経営者連盟（略称：電経連）」として新しいスタートを切りました。

1946年（昭和21年）以来今日まで、電機関連産業における人事労務関係の業界団体は、家電・通信・部品系等の企業が加盟する通工連（62社）と、総合・重電系企業が参画するJEMA内の労務政策委員会（12社）の二つの組織が存在してきました。

近年、成熟型経済への移行や経済のグローバル化が急速に進み、かつての右肩上がりの成長に支えられた時代は終焉をしました。日ごと厳しさを増す国際的な大競争は、事業構造改革や業界再編の動きを加速させております。また、IT革命、女性の社会参加、少子高齢化、労働者の意識の多様化等、価値観もかなり変化してきております。

人事労務関係の今日的な課題も、年金・医療・介護など将来を見据えた社会保障制度への対応、会社の分割に伴う労働契約継承法制、裁量労働制、雇用延長などをはじめとする雇用・就業構造や形態の変化・流動化への対応、等々、企業や業界の枠組みを超えた、政策・制度的なものが大きなウエイトを占めるようになってきております。

こうした変化のなかで、業界において人事労務関係を扱う団体を一本化することで運営の効率化と機能強化を図る必要があるとして、昨年7月以来、統合に向けた検討を進め、本日、新団体の発足となりました。

新団体は、両団体（組織）の従来の機能を継承しつつ、電機・電子・情報通信業界全体としての意見や考え方を取り纏め、行政や経済界の関係諸機関に具申し、意見反映を図っていくなどの機能の強化・充実を図り、将来的には政策提言力をもつシンクタンク的な機能をも有する団体を目指して参りたいと考えております。

役員体制は、主要会員企業の労務担当役員と電機関連業界3団体（日本電機工業会、電子情報技術産業協会、通信機械工業会）の常務理事を中心に構成し、

初代理事長には、うさみ宇佐美さとし聡（三菱電機株式会社 常務取締役）

副理事長には、おかだ岡田たかひこ恭彦（富士通株式会社 取締役）

専務理事には、つかもと塚本よしひこ宜彦（松下電器産業株式会社より出向）

がそれぞれ就任しました。役員（理事・監事）の任期は1年であります。

以上